

■ 0歳児の保育の量の見込みの補正について

国から示された「作業の手引き」により算出された0歳児の保育の量の見込みについては、育児休業の取得状況が反映された数値となっていないことから、下記により補正を行う。

【補正方法】

ニーズ調査で、「育休を取得していない」又は「取得期間が1ヶ月～9ヶ月」と回答した人を保育の必要性がある対象範囲とし、再算出をする。

(算出方法) 8つの小学校区ごとの算出結果を合算し、全市の量の見込みとした。以下、篠木小学校区を例として説明する。

算出対象：

①子どもが0歳と回答した人のうち、育児休業の取得状況の設問を回答し、

かつ、家庭類型（潜在）及び居住地域にも回答があった人…23人

②家庭類型（潜在）が「A、B、C」、

かつ、出産時に「育児休業を取得していない」人の数…4人

③家庭類型（潜在）が「A、B、C」、

かつ、育児休業を「1ヶ月～9ヶ月」取得した人の数…6人

$$(②+③) \div ① = (4+6) \div 23 = 0.43478$$

育児休業を取得していない、もしくは、育児休業は9ヶ月以内の割合（補正係数）

(算出例)

平成27年度における量の見込み 40人 \times 0.43478=17人

(平成27年度の小学校区別算出方法)

	(② + ③) ÷ ① = 補正係数	× 量の見込 (補正前)	⇒ 量の見込 (補正後)
篠木小学校区	(4 + 6) ÷ 23 = 0.43478	× 40	⇒ 17
滝沢小学校区	(7 + 9) ÷ 36 = 0.44444	× 64	⇒ 28
滝沢第二小学校区	(5 + 5) ÷ 27 = 0.37037	× 47	⇒ 17
鵜飼小学校区	(9 + 15) ÷ 64 = 0.37500	× 88	⇒ 33
一本木小学校区	(0 + 1) ÷ 3 = 0.33333	× 10	⇒ 3
柳沢・姥屋敷地区	実績値による		
滝沢東小学校区	(3 + 2) ÷ 13 = 0.38462	× 24	⇒ 9

(全市合計)

	H27	H28	H29	H30	H31
補正前	266	263	257	250	242
補正後	112	111	107	105	103

※

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭（母子又は父子家庭）
タイプB	フルタイム・フルタイム共働き家庭
タイプC	フルタイム・パートタイム共働き家庭 （月 120 時間以上+月 48 時間~120 時間の一部）

【参考】平成26年7月10日付け国事務連絡による国から示された補正方法
ニーズ調査における育休取得状況の結果を利用

	①
全国	51.5%
指定都市・中核市	59.3%
一般市	48.9%
人口 10 万人以上	51.8%
人口 5 万人~10 万人	49.9%
人口 5 万人未満	45.0%

「手引きに基づく算出結果×（100%－①）」が保育を利用
（算出例）

平成27年度における量の見込み 266人×（100%－49.9%）＝133人

	H27	H28	H29	H30	H31
補正前	266	263	257	250	242
補正後	133	132	129	125	121

